



鯉のぼりをくぐるこどもたち（富士地区で行われた鯉のぼり祭り）

定例議会トピック

3月定例議会を、2月17日から3月23日まで、36日間の会期で開きました。

今議会では、平成24年度当初予算や、農業センター設置及び管理に関する条例の制定など、議案28件が提出され、全て原案可決となりました。

当初予算については、北総鉄道運賃値下げ支援金を削除した修正案が提出されましたが、賛成少数により否決されました。

また、議員から発議案1件が提出され、原案可決となりました。

（審議結果一覧は5頁に掲載）

24年度当初予算を 原案どおり可決

一般会計は
162億9,763万円

平成24年度当初予算は各常任委員会に付託され、3月7日から13日にかけて、それぞれの委員会でも所掌する部分を審議しました。

また、予算全体に対する総括質疑は3人の議員が行いました。3月23日の本会議では一般会計予算に対する修正動議が提出されましたが、採決の結果、賛成多数で原案可決となりました。

一般会計予算の総額は、歳入歳出それぞれ162億9763万円で、前年度比マイナス9015万7千円、約0.6%の減となっています。

歳入面で、一般財源全体と国県から交付される地方特例交付金などの減収が見込まれるものの、第4次総合計画後期基本計画及び実施計画の着実な推進を基本としつつ、子供医療費助成の拡充や地域防災計画、地域福祉計画の策定など、22項目の重点事業を定めています。

一般会計当初予算

【歳入】 (単位：千円)			
項目	H24年度当初予算額	H23年度当初予算額	前年度との差
市税	8,473,697	8,459,556	14,141
国・県支出金	2,669,827	3,170,812	-500,985
市債	1,328,600	1,249,856	78,744
地方交付税	1,263,000	1,074,000	189,000
各種交付金	616,400	706,000	-89,600
繰入金	556,836	328,296	228,540
地方譲与税	151,000	163,000	-12,000
その他	1,238,270	1,236,267	2,003
合計	16,297,630	16,387,787	-90,157

【歳出】 (単位：千円)			
項目	H24年度当初予算額	H23年度当初予算額	前年度との差
議会費	221,443	190,770	30,673
総務費	2,022,944	2,028,813	-5,869
民生費	4,693,709	5,267,370	-573,661
衛生費	2,095,062	2,126,408	-31,346
農林水産業費	124,164	109,101	15,063
商工費	161,966	176,689	-14,723
土木費	886,259	759,285	126,974
消防費	1,164,113	1,077,512	86,601
教育費	2,422,027	2,176,093	245,934
災害復旧費	2	2	0
公債費	1,472,263	1,409,389	62,874
諸支出金	993,678	1,026,355	-32,677
予備費	40,000	40,000	0
合計	16,297,630	16,387,787	-90,157

総括質疑

委員会の審議の詳細及び討論、修正案については、2～3頁に掲載いたします。

問 印西地区環境整備事業組合負担金の8億4736万9千円及び1億6718万6千円に移転地の購入費は含まれていますか。

答 これらの予算には次期中間処理施設の土地取得費用は入っていません。施設更新計画費として環境影響評価の評価業務等の予算は計上されています。組合議会で管理者は、現在の中間処理施設の安全稼働を考慮

し、次期中間処理施設の稼働を平成30年度としているので、スケジュールから環境調査は必要なので当初予算に計上したと答弁されました。

問 社会福祉協議会支援事業は4347万円で十分ですか。

答 この補助金は社会福祉協議会がさまざまな事業を行う上での人件費、管理運営費、事業経費の一部を補助するものです。協議会の事業に対する支出全体額では1億3721万8千円です。

問 ゼロシーリングによる予算編成が達成されたか。

答 24年度一般会計当初予算は前年度比0.6%の減となりました。自己査定

の徹底が図られ、予算規模の拡大の抑制には一定の効果があつたと捉えています。

問 スクラップ・アンド・ビルトの徹底は図れたか。

答 第三小学校の進路利用地返却、キャンプ場廃止による賃貸借契約廃止、安全パトロールや不法投棄監視パトロールを廃止し、市民との協働による事業へと転換しました。事業の実施方法等の見直しによるものは、胃がん検診対象年齢の見直しなどです。新規事業には住宅リフォーム助成事業、介護ボランティア事業等です。拡大・充実を図る事業として人間ドック等の受診費用助成を行います。

問 市民要望の的確な把握はどうしていますか。

答 タウンミーティングなどさまざまな要望をいただきました。緊急性、重要性、実現可能性等を考慮し、優先順位づけを行い、予算に反映できるよう努めています。

問 歳入の確保はどのように行いますか。

答 積極的に補助金などを活用し、可能な限り特定財源の確保に努めるとともに、自主財源の確保を図ることとし、徴収体制の強化などにより、徴収率の確保や向上に取り組めます。

予算審議の概要

一般会計

総務常任委員会

【主な質疑と答弁】

問 総務管理費の一般職員人件費8億6388万5千円を職員67人で割ると、1人当たり1千万円を超えることになるが理由は。

答 人件費の中に、退職手当負担金が2億7千万円ほどあります。負担金は、教育委員会を除いた全職員にかかわるもので、これを総務に計上したことが、数字の大きくなった理由です。

問 市役所庁舎整備事業について、今後の進め方は。

答 検討委員会から提言いただく予定で、3月12日に最終案をとりまとめる考えです。4月中に政策会議を経た後、議員全員協議会等で説明後、積算等の部分を委託、夏から秋にかけては住民説明会、パブリックコメントを考えています。

住民意見を伺った後で、最終的な決定を秋口までには決めて、25年度中には工事を着手したいと考えています。

問 バス交通推進事業について、平成25年度運行改定

について、平成25年度運行改定



庁舎整備検討委員会の様子

予定に間に合うように議論がなされるのか。

答 見直しを含め、4回の会議を年度の中間ぐらいから始めるスケジュールを考えています。最終的に25年度の中頃の改定を目指していきたいと考えています。

問 県知事選挙での投票率向上の対策は。特に、西白井ペリーフィールド地区、富士地区について。

答 投票区について、小学校区の変更に合わせ、西白井3丁目、4丁目を七次台小学校区の投票区にしたいという検討をしています。

投票所の増設は、富士地区について引き続き検討課題とさせていただいています。

問 市税の中で滞納繰越分の現状と今後の対応は。

答 対前年比でプラスになっている税目と、マイナスになっている税目があり、過去の徴収実績等をもとに予算化しました。

滞納者への対応としては、預貯金、給与等の調査をして、換価性の高いものから処分し、そうしたものがなければ不動産等の処分をして時効を止めるなど、個々の対応をしていきたいと考えています。

【主な討論】
◇反対◇
●京成バスに補助金を出していたことがあるが、これは赤字が続いて路線維持ができないためやむを得ず補助をしたのであり、

毎年黒字計上している北総鉄道に補助金を出すのはおかしい話であり、値下げは企業努力であるのが普通の考えです。この点が理解できないので反対いたします。

●反対の理由は「北総鉄道運賃値下げ補助金」にあります。平成23年度より反対していますが、新年度においても内容にとりたて変化がないので賛成できません。この支出は、

白井市民を含むニュータウン住民を狙い撃ちにすると、異なる差別的な運賃体系を公認するも同然で容認しがたいものです。

文教民生常任委員会

【主な質疑と答弁】

問 地域福祉計画策定推進事業を委託する理由は。

答 作成に事務支援があることで効率的に計画を作成するためです。

問 障害者介護給付認定審査会委員報酬の増額理由は。

答 認定更新の対象者が多い年度となることから増額したものです。

問 千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費とは。

答 千葉県シルバー人材センター連絡協議会の運営費です。

問 緊急通報システムとしてテレビ電話の導入については。

答 テレビ電話に対応できる業者があった場合には検討する材料にします。

問 子宮頸がん等ワクチン接種委託料の減額理由は。

答 既に接種している実績等を踏まえたものです。

問 教職員住宅施設管理委託料の廃止の見通しは。

答 25年度内に結論を出す予定です。

問 教育情報化推進事業で電算委託料の倍増理由は。

答 主に校務支援システムをすべての小中学校に導入することから、増額になったものです。

問 水中放射性物質濃度測定委託料の委託先は。

答 前年度実績は、千葉県薬剤師協会です。

問 学級経営診断委託料の内容は。

答 調査形式（学級満足度で子供たちの実態を調査するものです。全小中学校で各2回実施するものです。

問 校舎増築工事は、耐震化・防災機能強化が図られるのか。

答 最新の建築基準法で設計されています。

問 ニート・引きこもり対策事業の効果の期待は。

答 市長部局とも連携を図り、各公民館を利用し、身近な人が相談できる体制づくりで効果を期待しています。

問 プラネタリウム放映機の更新は。

答 26年に計画をしており

問 市体育協会補助金、市スポーツ少年団補助金の用途は。

答 体育協会は、市総合体育大会、市民大会が主な経費となり、スポーツ少年団は各チームの事業や大会費用の一部となっています。

【主な討論】
◇反対◇
●学校図書館運営費には、

国の交付税措置が行われていません。また、スポーツ健康法に基づく環境

整備が予算化されていません。新規事業も見通しがないような施策と言わざるを得ません。

賛成◇

●限られた財源の中で工夫された予算と評価します。

環境経済常任委員会

【主な質疑と答弁】

問 安心安全パトロール終了後の対策は。

答 今後は、防犯講習等の実施、防犯技術等の向上を図り、地域の防犯ネットワークづくりを考えています。

問 自転車駐車場運営維持管理の経費、駐車場利用率と利用料の見直しは。

答 白井駅、西白井駅あわせて利用率は7割程度です。手数料の見直しは3年経過後になります。

問 輝け千葉の園芸産地整備事業とは。

答 農業者の労働力軽減を目指した助成事業です。果樹棚の整備や梨の葉かけスビードスプレー等の省力機械の整備に県と市で事業費の1/2を支出します。

問 AED購入の経緯、今後の購入。リース等を含めた配備の考えは。

答 平成17年度8台、19年度21台を整備しました。このうち22台が保証期限5年を経過しているため更新配備します。レンタルについてはコストを考え検討します。

問 防災行政無線保守点検委託と改善の方策は。

答 防災無線の現地調査、音響調査委託が含まれます。その結果で防災無線の改修にあたります。

問 地域防災計画推進事業、備蓄品目及び備蓄数は、現在改定中の防災計画と整合が図られていますか。

答 飲料水、食料や紙おむつなど考えています。今の地域防災計画では食料、水は人口の5%の2食分です。食料は賞味期限があるので一度に整備せず順次、年度ごとに調整し整備します。

問 国民保護計画における避難施設の確保と周知徹底の努力は。

答 国民保護法の避難所施設は、今後民間のビルの活用を所有者にお願いしたい。広報は広報紙に掲載します。訓練は難しいと思います。

問 印西地区環境整備事業組合負担金、次期施設建設計画時、南山清掃工場をリサイクル施設とする検討は。

答 次期施設と併せ循環型社会形成交付金の中に入るので検討しています。

問 市道維持修繕事業、道路清掃委託料、清掃内容について。

答 市道の草刈り、側溝、路肩の清掃、除雪を予定しています。市民からの情報を現地確認し委託します。

問 工業団地アクセス道路整備事業、土地所有者の同意と工事着工見込について。

答 大きく農地を切られる、分断されてしまう方にはおおむねの了解は得ています。全体についてはこれから説明会をしていきます。補助金等の協議もあり、着工は27、28年頃の予定です。

問 建築指導課設置人員と業務内容について。

答 6名を予定。戸建て住宅の建築確認業務、中間検査など手数料条例に列記された事項。建築対象は、木造2階建て、延べ床面積5

0.0㎡以下、高さ13m。木造以外では平屋建てで延べ面積200.0㎡以下の建築物です。

【主な討論】
◇反対◇
●印西クリーンセンター更新計画に関する予算にお

いて、用地取得費を計上せずに、取得を前提とした諸経費が計上されているのは不自然です。更新計画は必要ですし、一部事務組合の経費は義務費でありますが納得できません。

修正動議
北総鉄道値下げ支援補助金3450万円を削除するもの。

【提案者に対する主な質疑と答弁】
問 削除することで、北総鉄道利用者への影響をどのように考えていますか。

答 白井市が削除することで、運賃問題の抜本的な問題を協議する場を提供すると考えます。

【主な討論】
◇原案、修正案に反対◇
●印西地区環境整備事業組合負担金で、土地の購入費が削除されながら、不動産鑑定費用などが計上されている。北総鉄道補助金に対しても反対します。

●臨時財政対策債が21年度から増加している。国から財政処置が行われないことも視野に入れた財政運営に切り換えていかなければならない。

◇原案に反対◇
●公民館等の指定管理に問題がある。北総鉄道支援補助金に関しては、奨学金に切り換えるべきである。事業仕分けについても、事業の目的や市が果

いて、用地取得費を計上せずに、取得を前提とした諸経費が計上されているのは不自然です。更新計画は必要ですし、一部事務組合の経費は義務費でありますが納得できません。

たさなければならない理由などを全く無視して切り捨てることに疑問を感じます。

●第4次緊急財政健全化計画及び行政改革の取り組みを着実に進め、基金の取り崩しを最小限に抑え、早期に健全な財政構造に改善するとしたことを評価します。北総鉄道値下げ支援補助金に関しては、国・県・関係市と連携・協力し、鉄道事業者と協議、交渉を重ねて合意に至ったものであり、鉄道沿線住民の利益となっていることから、現状で取り得る手段として適切なものであると考えます。

●子ども医療費の助成拡大や介護支援ボランティア事業の創設、子宮頸がんワクチン、ヒブワクチンの接種費用を助成する事業の継続、中小企業活性化支援、太陽光発電システム設置費用助成などが盛り込まれています。

●富士地区開発にかかわる問題の全てが、限定特定行政庁への移行で片付くとは思えない。しかし少しでも解決に向けて、住みよい街を目指していた

3月定例議会の会議録は図書館・公民館で6月中旬から閲覧できます。

特別会計

議案第22号 平成24年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定予算について

採決の結果、賛成多数で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 人間ドック等受検費用助成事業で、国民健康保険税を完納している世帯を前提とする理由は。

答 医療保険等の保険給付でなく、市単独で行う事業のため公平性の観点から国保税の完納を加えています。

【主な討論】

◇反対◇

●国保税の引き上げで黒字を図る方向になっている。低所得者層の滞納者が多く一般会計からの繰入を含め払える保険料に引き下げるべきです。

◇賛成◇

●保険税は限界にきている。自治事務なら工夫し、国

民皆保険の維持が必要で

す。

議案第23号 平成24年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定予算について

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 老人福祉法の改正により成年後見制度が強化されるが、市民後見人を増やす考えはあるか。

答 まず成年後見とはどういうものかということの周知をしたいと考えています。

【主な討論】

◇賛成◇

●介護保険制度の見直しに伴い、今後の予測は立てにくいが本予算に賛成します。

●新規事業の介護ボランティア事業は社会参加を通じて、介護予防にもつながっていくもので、有効な事

業になることを期待します。

議案第24号 平成24年度白井市後期高齢者医療特別会計予算について

採決の結果、賛成多数で可決しました。

【主な討論】

◇反対◇

●国保制度から切り離し県単位で、各自自治体が直接関与できないような制度は、本質的に欠陥制度だと思います。このようなことから反対します。

議案第25号 平成24年度白井市下水道事業特別会計予算について

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 七次中継ポンプ場改築工事は千葉県下水道公社に委託される。公社と市でどのような協議がありますか。

答 全体について基本協定を取り交わしています。各年度で発注の内容について協議し、確認します。

問 下水道事業債の増の要因について。

答 事業費の増加、雨水分です。雨水にかかわる道路本復旧と、七次中継ポンプ場更新事業が増額となっています。

議案第26号 平成24年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計予算について

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 単独調理場と共同調理場を比較して、児童・生徒の単価が大きく異なることについて。

答 共同調理方式の12校と単独調理場2校の賄い材料費は、提供するものが違うため徴収額が変わります。討論はありませんでした。

議案第27号 平成24年度白井市水道事業会計予算について

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 他会計からの基準外補助について。

答 総務省の基準があり、それ以外は基準外として不足額を繰り入れるものです。24年度は、収益的収支分について、4509万5千円です。

問 逆さや解消に向けての検討について。

答 水量が増えれば増えるほど赤字が増えます。来年度から料金改定について審議会で審議を考えています。討論はありませんでした。

議案第14号 平成23年度白井市一般会計補正予算（第8号）

7億6589万7千円を追加し、177億4774万5千円とするもの。主な事業は、七次中学校グラウンド砂塵対策改修6674万9千円。大山口中学校校舎改修工事等6億2458万8千円。

一般会計

議案第15号 平成23年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第3号）

採決の結果、賛成全員で可決しました。

○総務常任委員会

議案第15号 平成23年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第3号）

問 県議選、市議選、市長選全てで減額補正の理由は。

答 職員の時間外手当等が大きき理由です。事務の簡素化、職員数を減らす等の工夫で少なくなっています。

問 職員手当の減額が大きいのは、人数や作業時間がどう変わったのですか。

答 事務従事者は、県議選では前回85人を63人に、市議選では前回89人を74人に、市長選では前回85人を64人に減らしています。

問 たはこ税増額の要因は。

答 平成22年10月の税率改正により主要製品が値上がりしました。そのため、平成23年度の販売本数の減少を見込んでいましたが、実際は見込みほどではなかったことが要因です。

○文教民生常任委員会

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 緊急通報システムの設置状況はどうですか。

答 11月末現在で220台を貸し出しています。新規の申し込みが多く20台を予定していましたが、新たに10台を見込みました。

問 家庭的保育事業の減額理由はなんですか。

答 家庭的保育は現在、保育者3名がそれぞれ1名ずつ児童を保育しています。当初は多く想定しましたが、で、現状に合わせました。

問 総合保健センター使用料減額の内容は。

答 健康増進ルームの使用料で、65歳以上の無料の方が増えたこと。また震災によりしばらく利用ができなかったことや計画停電によ

り、開館時間を短縮したことによるものです。討論はありませんでした。



○環境経済常任委員会

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 公園緑地等管理委託事業の入札時に最低制限価格を取り入れる理由は。

答 主たる目的はダンピング防止です。樹木管理は人件費の割合が大きく、下請けを用いてダンピングがなされ人件費が支払われないなどの状況が予想されることから品質管理も含め最低制限価格を設けています。

問 地籍調査境界立合委託料の減額理由は。

答 境界立合は委託する予定でしたが職員で対応したためです。

問 印旛沼・手賀沼土地改良区災害復旧負担金に鑑み、印旛沼土地改良区及び手賀沼土地改良区の被害状況は。

答 印旛沼土地改良区は204か所で管理用道路の横断管、護岸、揚水機場の漏水による破損等があり、手賀沼土地改良区は94か所で揚水管の漏水、揚水機場の破損等の報告がありました。討論はありませんでした。

特別会計

議案第15号 平成23年度白井市国民健康保険特別会計事業勘定補正予算（第3号）

6873万3千円を追加し総額56億859万9千円とするもの。主な支出は財政調整基金積立金4414万8千円。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 財政調整基金の現在高はいくらですか。

答 8479万1千円です。討論はありませんでした。

議案第16号 平成23年度白井市介護保険特別会計保険事業勘定補正予算（第3号）

3億5906万5千円を減額し、21億5945万2千円とするもの。主なものは、居宅介護サービス給付費2億3600万円減額。地域密着型介護サービス給付費5200万円減額。介護予防サービス給付費9千万円減額。介護給付費準備基金積立金3782万5千円。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 介護予防サービス費が減額されたが、サービス内容の低下はなかったか。

答 23年度当初予算計上の際、第4期の介護保険事業計画の介護予防支援認定者サービス利用者と各サービスの利用者数を基準にして計算しました。サービスが不足しているとは捉えていません。

討論はありませんでした。

議案第17号 平成23年度白井市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

2054万4千円を追加し、3億5352万9千円とするもの。主な支出は後期高齢者医療広域連合納付

金1920万5千円。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 下水道使用料の減及び滞納繰越金の増えた理由は。

答 使用料の減は節水意識の向上と景気の低迷からで、滞納繰越し分は、2件で500万円という大口の納入があったことからです。討論はありませんでした。

議案第19号 平成23年度白井市学校給食共同調理場事業特別会計補正予算（第3号）

569万7千円を減額し、4億9619万8千円とするもの。主なものは、給食事業に要する経費562万6千円の減額。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

議案第20号 平成23年度白井市水道事業会計補正予算（第2号）

収益的収入、支出を10万4千円増額し、資本的収入を210万7千円、支出を271万5千円をそれぞれ減額するもの。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

質疑・討論はありませんでした。

本会議で審議した議案

議案第11号 千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

共同処理する団体に松戸市、銚子市が加わったもの。質疑・討論はありませんでした。

議案第12号 印西地区消防組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

消防組合の住居表示が変更となったもの。質疑・討論はありませんでした。

議案第28号 平成24年度白井市一般会計補正予算（第



除染作業をすすめています

総務常任委員会

議案第5号 証人の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について

交通費等を実費弁償する証人等の範囲を拡大するもの。採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 「行政手続法に基づく聴聞の参加人」「白井市行政手続条例に基づく聴聞の参加人」「白井市建築関係意見の聴聞規則に基づく意見聴取会の参加人」などに

1号）について

7億2217万4千円を追加し、170億1980万4千円とする。策定を進めている白井市除染実施計画案に基づき実施する除染作業などに要する経費で、子どもたちの生活空間を優先して除染を行うもの。

【主な質疑と答弁】

問 国の基準と市独自の基準の違いは何か。

答 国の基準では地表50cmで0.23μSv以上のところは除染補助の対象となります。市では子供的生活環境である小中学校などは地表5cmで0.23μSv未満を目指すとしており、国の補助対象外となります。

問 民間の除染作業にかかわる予算の内容は。

答 壁面の清掃、側溝・集水マス・雨どいの汚泥除去、落ち葉の除去、除草、枝葉の剪定などが考えられるので、フレキシブルコンテナバックなどの消耗品を見込んでいます。

文教民生常任委員会

議案第2号 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について

図書館協議会及び公民館運営審議会の委員の委嘱基準を定めるもの。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 本議案は「図書館協議会」及び「公民館運営審議会」の委嘱基準、委嘱任命者を明記するものなのか。

答 今まで図書館法で規定していましたが、これからは条例で制定します。

【主な討論】

◇賛成◇ ●地域の自主性及び自立性を高めるための制定です

職員給与を改定するもの。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

質疑・討論はありませんでした。

議案第7号 白井市税条例の一部を改正する条例の制定について

地方自治法の一部改正等に伴い、税条例の一部を改正するもの。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 10年間、市民税、県民税を加算する目的は。

答 平成23年度から27年度までに、全国的かつ緊急に、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時措置として標準税率が

引き上げられたものです。

議案第8号 白井市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

平成24年4月からの限定特定行政庁への移行に伴い、手数料を追加するとともに、規定の整備をするもの。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 実態がないので廃止になった埋火葬がもし今後発生したらどうなるのですか。

答 現在、埋葬の証明書は、各寺院等がそれぞれ行っています。白井市には市営墓地が無いので、今後も無いと考えますが、仮にあった場合でも、その他市長が認める事項で対応可能だと思います。

議案第4号 白井市キャンプ場の設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について

平塚にある白井市キャンプ場を廃止するもの。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 平岡キャンプ場は市内でなく、遠距離ですが利用に支障がありませんか。

答 主な利用団体に説明、意見交換をし、近隣にある施設の利用を図ることをご理解いただきました。

【主な討論】

◇賛成◇

●味わいのある場所、施設であり存続させたいところですが、建物やアスレチックなど施設の老朽化、管理体制がとれなくなっている現状から廃止もやむを得ないと思います。

議案第9号 白井市学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

学習等供用施設の指定管理への移行を延期するもの。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 指定管理への移行を1年延期する理由を伺います。

答 駐車場がどの程度クリアできるか等の不明確な状況があるため、一年間直営を延期します。

【主な討論】

可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 国の法整備の状況は。

答 平成25年8月までに障害者自立支援法は廃止し、新たな法制度を整備することに決定しています。

◇賛成◇

●今まで提案された指定管理者は問題ありとして三度否定されています。館の企画も改善されてきており、1年の間に直営か指定管理移行かの議論を出してほしいと思います。

議案第10号 白井市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

介護保険事業計画の策定に伴い平成24年度から26年度までの介護保険料を定めるもの。

採決の結果、賛成全員で可決しました。

【主な質疑と答弁】

問 後の3年間を考えると被保険者の増加、保険料負担の過重等が予想されますが、介護施策は十分確保されますか。

答 第5期の介護保険料を策定するに当たり、介護保険施設の整備と必要な費用を計算して計画を策定しています。前期からの基金の残を入れて、保険料の上昇を抑えました。

【主な討論】

◇賛成◇

●実質的に12段階の応能負担となったことに賛成します。

●県内自治体が保険料を引き上げる中で、低所得者に配慮して保険料を据え置いた提案であり、評価します。一層の充実を図っていただきたい。

【主な討論】

可決しました。

【主な質疑と答弁】

議案第1号 白井市農業センターの設置及び管理に関する条例の制定について

農業関係者の育成及び生産技術の向上を目指し、農

環境経済常任委員会

災備蓄倉庫を予定しており、水や食料品等を予定していますが、現在見直している地域防災計画に基づき、更に必要な物資を精査し検討していきます。

問 農業改良普及所との連携は。

答 今現在連携は確立されていません。今後、技術的な講習等の実施や農業振興



会館準備がすすむ農業センター

という役割からも、農業者や農業関係団体の意見を十分聞きながら連携に努めていきます。

問 防災備蓄倉庫は農業センター以外にはどこに設置されるのか。

答 保健福祉センター・コミュニティセンター・各小中学校に整備しているが、今後も市全体の備蓄そのものを検討し必要性に応じて設置していく考えです。

議案第13号 白井市道路線の認定及び変更について

市道路線を認定及び変更するもの。

【主な質疑と答弁】

問 行き止まり認定路線の状況について。

答 行き止まり道路については、全て回転部分を設けて認定しております。

発議案

発議案第1号 各自治体が除染等の措置を推進する上での国の責務を求める意見書について

放射性物質汚染対策で、国は、各自治体が設置する仮置場の施設整備及び維持管理に関する経費について

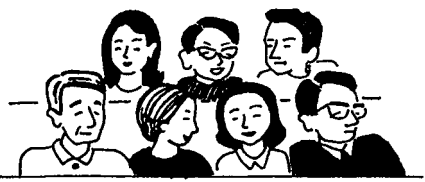
責任を持つて負担すること、ならびに除染等の措置に伴って発生する除去土壌の中間処理施設及び最終処分場を早急に確保することを求めるものです。

質疑・討論はなく賛成全員で可決しました。

議会を傍聴してみませんか

白井市議会では、議場での傍聴のほかインターネットでのライブ中継も行っています。ぜひご覧ください。次の定例会は

6月4日(月) 午前10時 開会予定です。



市政のここが 知りたいたい

17人(32項目)
の質問があり、その要約を掲載しました。詳細については、図書館・公民館図書室で会議録をご覧ください。

中村 繁太郎議員

24年度予算編成は

問 伊澤市長は初めての予算編成であり今後の白井を決める大変重要な予算です。何を重視して予算編成をしたのか。

答 限られた財源を勘案し諸施策を推進していきます。

問 総合計画を基本に著実に実行し、放射性物質除染対策を計画的に実施します。

問 白井の産業は重要であると思いますが、予算全体



放射能測定の様子

答 総合計画を基本に著実に実行し、放射性物質除染対策を計画的に実施します。

問 白井の産業は重要であると思いますが、予算全体

答 限られた財源を勘案し諸施策を推進していきます。

問 給食の食材を単体で測定していると思うが、給食全体の測定はしないのか。

答 食べる前の検査をしており、今の段階では食べたものは測定していません。

問 宅地、山林、農地の除染作業をどのようにしていくのか。

答 環境省から処理内容が示されており、今後、市民が作業をする際に、わかりやすいパンフレットを作成します。

山本 武議員

市民に対する 不適切な公文書に猛省を促す

問 住民への「住居確認アンケートについて」と題する文書が、平成23年1月10日付けで発出され、同24年1月末に配達されているが何故か。

答 事務上のミスで、訂正文を「広報しろい2月15日号」に掲載し、お詫びしました。

問 このアンケートは「行政サービスを適正、かつ効

問 事務上のミスで、訂正文を「広報しろい2月15日号」に掲載し、お詫びしました。

問 このアンケートは「行政サービスを適正、かつ効

岩田 典之議員

放射能汚染対策は万全か

3回目です。市長の見解を求めます。

答 今回の件は「内容のわ

問 線量計の貸出し状況は、これまで525件です。

問 その測定場所や測定結果などは把握しているか。

答 半数程度から情報を頂き百件程度把握しています。

問 市庁舎車庫にある汚染土壌の保管場所の確保は。

答 3年間は車庫を予定していますが、3年後は国が保管場所を選定してくれることになっています。

問 それにより市庁舎整備計画に影響はないか。

答 支障は生じても優先的

松井 節男議員

24時間地域巡回型訪問サービス

問 高齢者が住み慣れた家で最後まで暮らし続けられるように、ヘルパーや看護師が高齢者宅に随時訪問すること、これを可能にする制度を国は創設しました。国としても、施設をどんどん建てるよりは、自宅をご利用いただいた方が経費の増大を抑制できるのではないか。

答 私が事務上のミス等について質問するのは今回で

問 私が事務上のミス等について質問するのは今回で

ができるように備えていくというように市では考えています。事業者が申し出た場合には、本サービスを前倒しで積極的に行っていくことになるでしょう。

植村 博議員

市の防災体制

問 3・11以後の防災体制の留意点を伺います。

答 通信機能の確保、避難所開設管理体制、災害弱者対策、災害備蓄品の見直し、ハザードマップの作成です。

問 避難所の開設はどのような手順で行われますか。

答 市が耐震化の終わってい

精神障がい者や家族の心の叫び

問 精神障がい者は人に伝えにくい障がいです。家族と共に他人に隠し病気を克服せねばなりません。このうずくまるような痛みは本人や家族しか共有できないか。

答 保健福祉相談室や家族会を通じ問題等の共有に努めております。

「小・中学校における邦楽指導の取組」についても質問しました。

血脇 敏行議員

東日本大震災後、市の防災対策は

問 大地震が再び発生することが懸念される中、防災行政無線の運用は。

答 東日本大震災の際は、庁舎の耐震性の不安から地震直後に迅速な緊急放送が行えなかった。今後、緊急放送のあり方を検討し消防機関との連携により、迅速適切な放送に努めます。

問 職員の防災研修、訓練等の実施状況は。

答 自主防災組織育成短期講習会・9都県市合同防災訓練視察研修などに参加、



消火器を使った訓練

児童生徒のアレルギー疾患に対する取り組みは

問 自己注射薬の使用に関する教職員等の研修体制は。

答 年度当初の教職員会議等で緊急時の取り扱いにつ

民生委員の活動と課題

問 民生委員の抱える課題と市の支援策は。

答 要援護者の情報が入り

福井 みち子議員

健康づくり施策の充実を

問 健診受診率が低下している。向上の具体策は。

答 広報紙掲載、受診書類・勧奨ハガキの送付を実施。今年度から人間ドックの助成をします。

問 保健指導実施率も計画より低い。向上の具体策は。

答 健診結果の返却時に保健指導実施を検討します。

問 健康づくり・医療費削減の課題解決に向けて、市全体で取り組むシステムづくりが必要では。

答 今後、さらに横の連携を深めて取り組みます。

多田 育民議員

北環状道路は 予定どおり開通しますか

問 昨年12月議会でも質問した5軒7筆の未買収用地について、その後の状況はどうなっていますか。

答 まだ5件7筆が残っています。

問 宗像神社の御神木の移設契約については、神社本庁の許可はおりたと聞いているのですが。

答 そのとおりです。

問 移設契約はまだですか。

答 協議を継続しています。が、まだ終了していません。

問 県道との14本あるという取付市道の協議はどうなっていますか。

石井 恵子議員

自転車事故を防ぐための安全対策



交通指導を受ける小学生

問 自転車と歩行者の事故や自転車同士の事故が増加しています。安全対策は。

答 駅周辺に自転車歩行者専用道路を整備し、危険箇所にはカーブミラーの設置等を実施しています。交通安全意識の向上を図るため自転車の安全な乗り方や点検方法、ルールやマナーなどの指導も行っています。

問 自転車専用レーンの整備は現状では厳しいので、今後配慮していきます。

市内小中学校の敷地内全面禁煙にはならないのか

問 受動喫煙防止から近隣市のほとんどは学校敷地内全面禁煙となっているが。

答 社会体育や行事で地域の方々が使用する場合、全面禁煙は難しいことと敷地内では吸えないため正門の前に出て吸うような現象になると苦情も出ます。しかし再度検討します。

長谷川 則夫議員

事業仕分けをどのように事業に反映させるか

問 介護予防対象者把握のための高齢者把握事業の改善点を伺います。

答 要介護者を除く全高齢者に送付するチェックリスト表を理解しやすくし、生



いきいき夢教室での梨トレ体操

幸正 純治議員

中小企業振興条例

問 市長の考える振興条例。商・工・農の事業者相互の連携・協働、産業の育成、市内経済の活性化、地元雇用の促進を目指すものと考えます。

問 平成22年6月に閣議決定された中小企業憲章をどう生かすのか。

答 憲章には、中小企業は経済を牽引する力であり、社会の主役であると書かれています。本市では、地元企業のほとんどが中小企業で中心的な担い手です。この条例の実効性を高めていきたいと考えています。

古沢 由紀子議員

経済不安に対する市政運営のあり方を問う

問 社会情勢に関する市長の現状認識を伺います。

答 リーマンショック、ヨーロッパの経済不安、日本の円高、貿易収支の悪化、

集まりなどで介護予防の啓発活動を担います。

問 バス交通事業を民間に担わせることは可能ですか。

答 高齢者等交通弱者の交通手段確保、交通空白地や不便地域の解消、公共施設等の利用促進という目的に沿った運行を民間が担うことは、採算面から非常に難しいと捉えています。

問 今後の事業仕分けに対する考え方を伺います。

答 行革の推進、市民への説明責任を果たす、職員の意識改革を図るという目的が十分果たせるよう取り組みます。

天下井 恵議員

文化会館自主事業、24年度予算の減額理由は

民の金融資産1300兆円をまもなく超え、かつ国の24年度予算の約5割はこれも起債で補充しています。国の経済が危機的な中、総合計画の計画事業の変更を検討すべきと考えますが。

答 基本的にはそのように考えます。

問 私は一連の経済不安は単なる一時的なものではなく、資本主義という経済モデルの崩壊に繋がった現象であろうと考えています。市長の市政運営におけるリスクマネージメントの考え方を伺います。

答 市が主導すべき行政需要を財政との両面から見極めていくことと考えます。

富士・根地区の人口急増対策 神崎川のメダカ保護



公園であそぶ子どもたち

問 昨年度千葉県の人口が減少いたしました。白井市の人口推定は。

答 県は減りましたが、市においては今後とも緩やかに増加する見込みです。

問 特に人口増加が激しい富士・根地区の対策は。

答 子育て世代の入居が多いので、私立保育園、校舎増築、登下校の安全対策、第三小第二学童保育所などを行っています。

問 県指定の保護野生生物神崎川のメダカ保護は。

答 現状の水路用地内で、できる限り環境に配慮した整備方法を検討します。

永瀬 洋子議員

地域主権改革と白井市の対応は

問 23年度には、地域主権改革関連法の第一次一括法と第二次一括法が成立しました。義務づけ、枠づけの見直し、市町村への権限委譲が用意されたといわれますが、市の対応はどのようなになりますか。

答 今3月議会に、図書館協議会委員等の委嘱基準を定める改正案を上程しました。道路構造の技術的基準など16の基準を条例で定めるため、現在検討しており、

25年3月議会までに上程していく予定です。

入札監視委員会の設置

問 24年1月に設置された入札監視委員会は会議録も公開されるとのこと。市民からの反応にはどのように対応していくのですか。

答 市民からのご意見については、内容に応じて市や委員会が適切に対応します。

影山 廣輔議員

工業団地内の汚泥処理施設問題、再び

問 県との協議の進展は。

答 県の指導要綱の内容について、工業団地協議会同席のうえ協議しました。

問 地元の不安や懸念について、県にあげていく努力はなされているのですか。

答 県に連絡を入れていますが、県は市の連絡も含め事業者と協議中とのことです。

問 処理業者が工業団地関係者を威嚇していると聞きおよんでいます。これは県の指導要綱違反のはずだが、県は「何も出来ない」と言

鳥飼 博志議員

市のごみ処理対策

問 ごみの基本的施策は。

答 学校給食の残菜は市内業者が堆肥化、公園や街路樹の剪定枝はガス化発電に再利用しています。

問 ごみの減量と資源化に有効な生ごみの堆肥化は。

答 生ごみ堆肥化容器購入費に助成しています。家庭ごみの45%は生ごみです。水切りから進めたい。堆肥化には経費もかかります。これからは市民団体の協力で、自治会など地区ごとに説明会等を開き、議論を重ねたいと思います。

冠水道路対策の整備

問 白井交差点と富士地区道路の冠水対策は。

答 白井地区の道路排水は、平成25年度整備の予定です。

請願

請願第1号 白井市内名字向山に建設予定の汚泥処理施設に関する請願書

採決の結果、賛成全員により、「趣旨採択とすべきもの」と決定しました。

【主な質疑と答弁】

問 文中に「不許可とし」と表現されているが、その考え方について。

答 今県で取り扱っているのは事前協議免除申出書です。昨年7月指導要綱の改正があり、それに合わせ、今取り扱い中の事前協議免除申出書を不許可としてほしいとのことです。

問 請願事項一に「改正後の指導要綱に基づいて取扱い」とあるが、法令の改正前のことに遡及できますか。

答 申請は6月3日です。7月1日から施行となり、その直前の申請。条例といつてもその運用は人が行います、そのあたりを我々の熱意で乗り越えたいのです。

問 県の指導要綱の事業者の責務、地域住民等の理解を得ることについては、どこで担保されるのですか。

答 通常であれば事前協議から入るのが手続きだが、事前協議を省略できるという例外規定が設けられている。

問 請願を文言以外で審議するのは厳しいと考えますがどうですか。

答 何かと市と議会とが連携して対応していただきたいの思いです。

問 「地区計画」の整備はどこまで進んでいますか。協議会が中心となつて、

地区計画を整備しようと思統一を図っています。特定地域は工業専用地域に限って考える。これ以上の産廃業者が増えないよう歯止めをかけたい。5月の総会では工業団地協議会として方針を決めたい。

問 地区計画の基本的な考え方について。

答 地域の人々に迷惑をかけない、農家、近隣の皆様と連携し意見交換しながら一緒にたつて地域環境を守っていききたい。

問 請願事項に他の場所か他の事業に切り替えるようにとあるが、誰が指導するのか。

答 許可権を持っている県から指導していただきたい。問 今回の事項は「廃棄物処理法第15条」の許可ですが、「建築基準法第51条」の許可も必要とのこと。県都市計画審議会に付議されていますか。

答 この件はまだ議題に上がっていません。

【主な討論】

◇賛成◇

● 請願の趣旨に賛同しますが、法律を準拠しなければならぬ議会としては趣旨採択としたい。地域の環境を守る、安全、安心を守る、そして信頼関係を築いた上で事業を推進してほしいという工業団地の皆様の願いは良く理解できます。市長も県に対し要望書を出しています、議会も一体となつて要望活動していきます。

請願第2号「消費税増税を中止し、社会保障の充実を求める意見書」を国に提出するよう求める請願書

採決の結果、賛成少数により、「不採択とすべきもの」と決定しました。

【主な質疑と答弁】

問 財源の試算はされましたか。

答 ムダの削減、応負担で得られる額の試算は20兆円で、今回の消費税増税13.5兆円をはるかに上回ると考えます。

問 20兆円の内容は。

答 証券優遇税制、大企業減税の見直し、富裕税、所得税の累進課税など、ムダの削減は大型公共事業、原発推進部分、軍事関係の他、政党助成金を政党がいらないうことになれば、概算20兆円となります。

問 資料中に「消費税増税世論調査は反対が多数」とあるが出典は。

答 千葉土建の支部からいただいた昨年12月時点で作成された概要です。

問 請願事項について、どれだけのスパンを考えているのですか。

答 年限はありません。消費税増税計画を中止してほしい。その一点です。

◇反対◇

● 内容と手続き、二つの面から反対します。内容については、請願は抽象的で、消費税増税に頼らない財源にしても単に20兆円と説明しているだけです。手続き面からしても、国のことは国、地方のことは地方という考え方が、議員も自粛されるべきです。

◇賛成◇

● 国のムダの削減が進まず、デフレ不況からの脱却もない昨今、消費税増税には最悪のタイミングと考える立場から、請願に賛成したいと考えます。

請願第3号 都市再生機構賃貸住宅（旧公団住宅）を公共住宅として継続し、居住者の居住の安定を求める意見書提出を求める請願書

採決の結果、賛成全員により、「一部採択とすべきもの」と決定しました。

【主な質疑と答弁】

問 請願事項に「今後とも政府が直接関与する住宅として継続すべき」と記されているが、住宅公団の時代に戻せという事ですか。

答 以前は国が経営しており、家賃の値上げ等も国が行っており、現在の独立行政法人であっても国の外郭団体であり直接関与していると認識している。

問 家賃の状況について。家賃は入居状況によって居住者ごとに違いがあります。平均で六万円前後です。

問 政府は民間・公共住宅の別なく最低限度の居住保障に関する住宅政策の確立とは。

答 国民の住宅問題は賃貸だけでなく又民間だけでもないことから統一して政策化する事を希望します。

問 賃貸住宅ストックのバリアフリー化等の改善状況は。

アフリー化し住み替えを行つてきております。しかしながら需要が多く対応が追いつかない現状です。

【主な討論】

◇一部採択◇

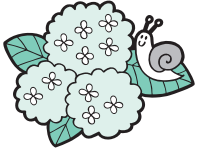
● 請願事項一については、多額の含み損を考慮し、今後も政府が直接関与していくことが望ましいと認識できないことから反対します。

請願事項二については、住宅セーフティーネットとして今後においても対策を加速していつていた

だきたいことから賛成いたします。

請願事項三については、本請願における件名を考慮すると、あくまでもUR賃貸住宅についての請願事項であるはずであるが、国の民間・公共の住宅政策にまで及んでおり本請願の域を脱していると考えられることから反対します。

以上のことから請願事項二だけを賛成とし一部採択といたします。



陳情

陳情第9号 安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の最先機関の存続を求める陳情書

（議長報告）

陳情第1号 大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める陳情書（議長報告）



議員研修

本年1月31日、TPP（環太平洋経済連携協定）について2名の講師を招き研修会を実施しました。

始めに、「TPPのメリットと千葉県経済の影響」について、ちばぎん総合研究所経済調査部長井上立雄氏からは、県内の経済動向の説明があり、県内産業は約700社で自動車と繊維以外は揃い全国の縮図を呈しています。

TPPに関し、省庁によつて試算が異なり、実質GDPが内閣府は参加により0.48%、0.65%増加、経済産業省は不参加の場合1.53%減少、雇用が81.2万人減少、農林水産省は参加により1.6%減少、雇用が340万人減少、食料自給率が40%から14%に減少と試算しています。

TPPは、FTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）に発展させ、ASEAN（東南アジア諸国連合）+日本・中国・韓国+NAFTA（北米自由貿易協定）という大きな構想です。

また、県内272社に実施したアンケート結果は、製造業も非製造業もメリッ

トが多数でしたが、全項目

で過半数から圧倒的多数が「影響なし」と「わからない」でした。各界の意見では、賛成が総合化学メーカー・電子部品製造・建設用機械製造・水産加工業者・総合建設など、中立が農業生産法人・調味料製造業、反対が農業関連団体・県内漁協・製粉業・油脂製造業です。

次に、「TPPの狙いと国民生活への影響」について、明海大学経済学部宮崎礼二准教授からは、TPPの特色を1万100品目を対象とする例外なき無関税化の位置づけ、内容はモノ・サービス貿易、電子取引、競争、投資、貿易の技術的障害、衛生植物検疫、知的財産権等も含む包括的な自由貿易協定で、TPPの交渉は秘密主義が原則です。

推進するアメリカは、自国輸出企業のため日本市場を狙っています。日本の関税と非

一見不利なようなTPPも国内に推進勢力があります。その狙いは海外進出の環境整備を行うことで、海外進出企業にはTPPが必要

です。

編集後記



昨年、白井市では行財政改革を更に進めていくため、外部の視点に立つて公平かつ客観的に評価を行う「事業仕分け」を実施し大きな成果を上げております。

議会においては前回の市議員選挙から早いもので一年が経過しました。選挙の際には政策や「まちづくり」が熱く語られ、志や公約が記されたリーフレットが市内を駆け巡り、仕分け作業（選挙）によつて市民の方々から付託をいただきました。ここで我々議員も仕分けの原則に従い「一年間の議員活動」を振り返

ります。

関税障壁を取り除けば対日輸出が伸び、特に日本は高収入国で即効性が期待できます。このため牛肉・米・医療・製剤など約50項目の貿易障壁を取り除こうとしています。さらに情報技術、医療機器、金融サービス、流通、保険分野などの規制見直し、検疫衛生措置の国際基準への調和を目指しますがこれはアメリカの得意分野です。日本への影響例を挙げると、農業は崩壊状況から壊滅の危機を迎え、医療は営利市場に変えられ、株式会社社の参入が始まり高度医療機器の輸入促進、混合診療の全面的解禁など日本の国民皆保険制度が解体されます。

一見不利なようなTPPも国内に推進勢力があります。その狙いは海外進出の環境整備を行うことで、海外進出企業にはTPPが必要

です。

り、意義や成果そして説明責任が果たされているかを検証し、残りの任期を市民のためにどう有意義に費やせるか見つめ直す良い時期ではないでしょうか。

議会においては前回の市議員選挙から早いもので一年が経過しました。選挙の際には政策や「まちづくり」が熱く語られ、志や公約が記されたリーフレットが市内を駆け巡り、仕分け作業（選挙）によつて市民の方々から付託をいただきました。ここで我々議員も仕分けの原則に従い「一年間の議員活動」を振り返

ります。

白井市議会も、この努力や工夫に報いるよう、議員たる資質の、更なる向上に努め、晴れて二元代表制に臨みたいものです。

（鈴木 泰彦）